

波若威科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 3163)

公司地址：新竹縣新竹科學工業園區工業東九路 30
號 3 樓

電 話：(03)563-0099

波 若 威 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	（一） 公司沿革與業務範圍	12
	（二） 通過財報之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	（四） 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 18
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	19
	（六） 重要會計項目之說明	19 ~ 35
	（七） 關係人交易	35 ~ 36
	（八） 質押之資產	36
	（九） 重大承諾事項及或有事項	36

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	36
(十一)	重大之期後事項	36
(十二)	其他	37 ~ 48
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 50
(十四)	營運部門資訊	50

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001836 號

波若威科技股份有限公司 公鑒：

前言

波若威科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 167,749 仟元及新台幣 175,471 仟元，分別占合併資產總額之 7%及 8%；負債總額分別為新台幣 64,901 仟元及新台幣 71,117 仟元，分別占合併負債總額之 7%及 10%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(3,196)仟元、新台幣(1,453)仟元、新台幣(4,070)仟元及新台幣(1,156)仟元，分別占合併綜合損益總額之(75%)、(16%)、(16%)及 5%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之合併財務報表尚經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達波若威科技股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

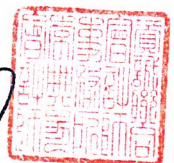
鄭雅慧



會計師

李典易

李典易



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 1 日

波若威科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 555,533	24	\$ 564,467	25	\$ 409,962	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		108,322	5	125,245	5	119,841	5
1150	應收票據淨額	六(四)	-	-	137	-	319	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	521,120	22	424,565	19	456,292	21
1180	應收帳款－關係人淨額	七	796	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		7,994	-	5,050	-	7,022	-
130X	存貨	六(五)	364,955	15	378,135	17	430,309	20
1410	預付款項		44,610	2	20,199	1	19,665	1
11XX	流動資產合計		<u>1,603,330</u>	<u>68</u>	<u>1,517,798</u>	<u>67</u>	<u>1,443,410</u>	<u>66</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		105,922	5	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產－非流動		-	-	12,189	1	176	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動		-	-	85,223	4	106,212	5
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	565,162	24	582,180	26	595,588	27
1780	無形資產		3,830	-	6,515	-	7,905	-
1840	遞延所得稅資產		7,967	-	9,933	-	13,844	1
1900	其他非流動資產	六(七)	68,627	3	49,808	2	34,560	1
15XX	非流動資產合計		<u>751,508</u>	<u>32</u>	<u>745,848</u>	<u>33</u>	<u>758,285</u>	<u>34</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,354,838</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,263,646</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,201,695</u>	<u>100</u>

(續次頁)

波若威科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 205,000	9	\$ 105,000	5	\$ 95,000	4
2130	合約負債—流動	六(十八)	666	-	-	-	-	-
2150	應付票據		-	-	115	-	2,441	-
2170	應付帳款		492,205	21	399,190	17	353,482	16
2200	其他應付款	六(九)	139,281	6	152,114	7	145,506	7
2230	本期所得稅負債		10,065	-	7,987	-	7,411	1
2300	其他流動負債	六(十一)	6,352	-	41,699	2	7,115	-
21XX	流動負債合計		<u>853,569</u>	<u>36</u>	<u>706,105</u>	<u>31</u>	<u>610,955</u>	<u>28</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十)	-	-	-	-	31,619	1
2540	長期借款	六(十一)	57,999	3	61,558	3	64,275	3
2570	遞延所得稅負債		190	-	-	-	1,673	-
2600	其他非流動負債		177	-	91	-	91	-
25XX	非流動負債合計		<u>58,366</u>	<u>3</u>	<u>61,649</u>	<u>3</u>	<u>97,658</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>911,935</u>	<u>39</u>	<u>767,754</u>	<u>34</u>	<u>708,613</u>	<u>32</u>
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	753,004	32	743,765	33	743,765	34
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	294,988	13	273,592	12	273,592	12
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	118,000	5	118,000	5	118,000	5
3320	特別盈餘公積		79,428	3	76,410	3	76,410	4
3350	未分配盈餘		408,463	17	347,283	15	360,296	16
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	(67,399)	(3)	(63,158)	(2)	(78,981)	(3)
3500	庫藏股票	六(十四)	(143,581)	(6)	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>1,442,903</u>	<u>61</u>	<u>1,495,892</u>	<u>66</u>	<u>1,493,082</u>	<u>68</u>
重大承諾事項及或有事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,354,838</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,263,646</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,201,695</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳國精



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年7月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 643,736	100	\$ 541,157	100	\$ 1,834,075	100	\$ 1,684,408	100
5000 營業成本	六(二十)								
	二(二十三)	(539,764)	(84)	(465,747)	(86)	(1,572,342)	(86)	(1,396,178)	(83)
5900 營業毛利		103,972	16	75,410	14	261,733	14	288,230	17
營業費用	六(二十)								
	二(二十三)								
6100 推銷費用		(17,335)	(3)	(14,577)	(3)	(49,766)	(3)	(51,135)	(3)
6200 管理費用		(28,658)	(4)	(27,320)	(5)	(88,152)	(5)	(88,034)	(5)
6300 研究發展費用		(34,306)	(5)	(33,933)	(6)	(92,961)	(5)	(108,731)	(6)
6000 營業費用合計		(80,299)	(12)	(75,830)	(14)	(230,879)	(13)	(247,900)	(14)
6900 營業利益(損失)		23,673	4	(420)	-	30,854	1	40,330	3
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	13,985	2	4,658	1	29,844	2	12,025	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	2,777	-	(24,252)	(5)	4,970	-	(43,433)	(3)
7050 財務成本	六(二十一)	(921)	-	(821)	-	(2,924)	-	(2,438)	-
7000 營業外收入及支出合計		15,841	2	(20,415)	(4)	31,890	2	(33,846)	(2)
7900 稅前淨利(淨損)		39,514	6	(20,835)	(4)	62,744	3	6,484	1
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(6,070)	(1)	24	-	(16,779)	(1)	(16,836)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 33,444	5	\$ 20,811	(4)	\$ 45,965	2	\$ 10,352	-
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益	六(三)	(\$ 408)	-	\$ -	-	\$ 590	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十七)	(28,777)	(4)	11,522	2	(21,539)	(1)	(14,176)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 29,185)	(4)	\$ 11,522	2	(\$ 20,949)	(1)	(\$ 14,176)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 4,259	1	(\$ 9,289)	(2)	\$ 25,016	1	(\$ 24,528)	(1)
基本每股(虧損)盈餘	六(二十五)								
9750 本期(淨損)淨利		\$ 0.48		\$ 0.29		\$ 0.64		\$ 0.14	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十五)								
9850 本期(淨損)淨利		\$ 0.47		\$ 0.29		\$ 0.64		\$ 0.14	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳國禎

經理人：黃裕文

會計主管：黃淑君



單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
	保	留	盈	餘	其	他	權	益				
						透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	備供出售金融資產未 實現損益	其他權益—其他	庫藏股	股票權	益總額	
附註	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	資產未實現損益	實	現	損	益	
106年度												
106年1月1日餘額	\$ 744,265	\$ 275,737	\$ 88,056	\$ 45,818	\$ 594,923	(\$ 30,592)	\$ -	\$ -	(\$ 53,625)	\$ -	\$ 1,664,582	
106年1月1日至9月30日 淨損	-	-	-	-	(10,352)	-	-	-	-	-	(10,352)	
106年1月1日至9月30日 其他綜合損益	-	-	-	-	-	(14,176)	-	-	-	-	(14,176)	
106年1月1日至9月30日 其他綜合損益總額	-	-	-	-	(10,352)	(14,176)	-	-	-	-	(24,528)	
105年度盈餘指撥及分配												
提列法定盈餘公積	-	-	29,944	-	(29,944)	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	30,592	(30,592)	-	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	(163,739)	-	-	-	-	-	(163,739)	
限制員工權利股票酬勞成本 六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,267	-	17,267	
限制員工權利股票收回 六(十三)	(500)	(2,145)	-	-	-	-	-	-	2,145	-	(500)	
106年9月30日餘額	\$ 743,765	\$ 273,592	\$ 118,000	\$ 76,410	\$ 360,296	(\$ 44,768)	\$ -	\$ -	(\$ 34,213)	\$ -	\$ 1,493,082	
107年度												
107年1月1日餘額	\$ 743,765	\$ 273,592	\$ 118,000	\$ 76,410	\$ 347,283	(\$ 45,624)	\$ -	\$ 12,013	(\$ 29,547)	\$ -	\$ 1,495,892	
追溯適用及追溯重編之影響數六(十七)	-	-	-	-	16,832	-	15,797	(12,013)	-	-	20,616	
107年1月1日重編後餘額	743,765	273,592	118,000	76,410	364,115	(45,624)	15,797	-	(29,547)	-	1,516,508	
107年1月1日至9月30日 淨利	-	-	-	-	45,965	-	-	-	-	-	45,965	
107年1月1日至9月30日 其他綜合損益 六(三)(十七)	-	-	-	-	-	(21,539)	590	-	-	-	(20,949)	
107年1月1日至9月30日 其他綜合損益總額	-	-	-	-	45,965	(21,539)	590	-	-	-	25,016	
106年度盈餘指撥及分配												
提列特別盈餘公積	-	-	-	3,018	(3,018)	-	-	-	-	-	-	
可轉換公司債轉換 六(十四)(十五)	9,539	22,683	-	-	-	-	-	-	-	-	32,222	
庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(143,581)	(143,581)	
限制員工權利股票酬勞成本 六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	13,038	-	13,038	
限制員工權利股票收回 六(十三)	(300)	(1,287)	-	-	-	-	-	-	1,287	-	(300)	
處分透過其他綜合損益按公允六(三) 價值衡量之權益工具	-	-	-	-	1,401	-	(1,401)	-	-	-	-	
107年9月30日餘額	\$ 753,004	\$ 294,988	\$ 118,000	\$ 79,428	\$ 408,463	(\$ 67,163)	\$ 14,986	\$ -	(\$ 15,222)	(\$ 143,581)	\$ 1,442,903	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳國精

經理人：黃裕文

會計主管：黃淑君

波 若 威 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 62,744	\$ 6,484
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(二十二) 64,006	67,897
攤銷費用	六(二十二) 3,567	5,140
利息收入	六(十九) (6,422) (	2,742)
利息費用	六(二十一) 2,924	2,438
金融資產評價損失(利益)	六(二)(二十) 20,123 (	5,441)
股利收入	六(十九) (7,150)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十) 1,772	277
股份基礎給付交易之酬勞成本	六(十三) 13,038	17,267
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資		
產減少	5,797	-
應收帳款	(96,873)	153,552
應收帳款一關係人	(796)	-
其他應收款	(2,949)	9,079
存貨	5,898	66,988
預付款項	(24,655)	2,207
預付退休金	-	2
其他流動資產	-	309
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(2,924)	-
應付票據	(115)	2,220
應付帳款	97,239 (	277,045)
其他應付款	(13,453) (	23,961)
其他流動負債	(29) (	936)
營運產生之現金流入	121,742	23,735
收取之利息	6,422	2,742
支付之利息	(2,545) (	3,104)
支付之所得稅	(12,420) (	13,566)
收取之股利	7,150	-
營業活動之淨現金流入	120,349	9,807

(續次頁)

波若威科技股份有限公司及子公司
合 併 現 金 流 量 表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 31,477)	\$ -
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	29,313	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款	5,864	-
以成本衡量之金融資產退回股款	-	8,017
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (68,458)	(70,113)
處分不動產、廠房及設備價款	146	209
取得無形資產	(882)	(2,169)
存出保證金增加	(913)	(5,178)
投資活動之淨現金流出	(66,407)	(69,234)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	205,000	115,000
償還短期借款	(105,000)	(50,000)
償還長期借款	(4,724)	(4,723)
存入保證金增加	89	-
存入保證金減少	-	(2)
現金股利	六(十六) -	(163,739)
買回庫藏股	(143,581)	-
限制員工權利新股收回	(300)	(500)
籌資活動之淨現金流出	(48,516)	(103,964)
匯率影響數	(14,360)	(104)
本期現金及約當現金減少數	(8,934)	(163,495)
期初現金及約當現金餘額	564,467	573,457
期末現金及約當現金餘額	\$ 555,533	\$ 409,962

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳國精



經理人：黃裕文



會計主管：黃淑君



波若威科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

波若威科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 87 年 5 月 18 日，並於同年 11 月 1 日開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、生產及銷售光纖通訊零組件產品。本集團股票自民國 101 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌上櫃買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 1 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響彙總請詳附註十二(四).2 說明。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第 15 號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，關於採修正式追溯過渡作法對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響彙總如下：

A. 客戶合約相關負債之表達

依據 IFRS 15 之規定，認列與合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(表列其他流動負債－其他)，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$3,591。

B. 有關於初次適用國際財務報導準則第 15 號之其他揭露請詳附註十二、(五)說明。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度第三季之財務報表及附註。民國106年度第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
波若威科技(股)公司	Browave Holding Inc.	投資業務	100	100	100	
Browave Holding Inc.	波若威光纖通訊(中山)有限公司	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	100	100	100	
波若威科技(股)公司	創通投資(股)公司	投資業務	100	100	100	註
創通投資(股)公司	Innovate Investment (BVI) Inc.	投資業務	100	100	100	註
波若威科技(股)公司	波若威株式會社	電子機器零件及光通信機器的研究、開發、生產及販售；不動產買賣、轉賣、租借以及仲介、協商交涉的相關管理及利用	100	100	100	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十) 期中所得稅

1. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。
2. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合政策揭露相關資訊。

(十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十二) 收入認列

1. 本集團製造及銷售光纖通訊零組件產品。銷貨收入於產品之控制之移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本公司並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨收入以合約價格認列。應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本公司對合約價款具無條件權利，須僅時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 248	\$ 251	\$ 898
支票存款	438	555	3,226
活期存款	321,465	269,228	259,098
定期存款	157,069	85,220	55,960
附買回債券	76,313	209,213	90,780
合計	<u>\$ 555,533</u>	<u>\$ 564,467</u>	<u>\$ 409,962</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日用途受限之現金及約當現金皆為\$1,673，分類為其他金融資產(表列「其他非流動資產」)。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 139,960
非上市櫃公司股票	3,199
	143,159
評價調整	(34,837)
合計	<u>\$ 108,322</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 5,628)	(\$ 20,123)

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年9月30日
非流動項目：		
權益工具		
興櫃公司股票		\$ 17,008
非上市、上櫃、興櫃股票		73,928
		90,936
評價調整		14,986
合計		\$ 105,922

1. 本集團選擇將策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為 \$105,922。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益按公		
允價值變動	(\$ 408)	\$ 590
累積利益或損失因除列轉		
列保留盈餘	\$ 1,401	\$ 1,401
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 441
於本期期內除列者	-	90
	\$ -	\$ 531

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$105,922。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
6. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ -	\$ 137	\$ 319
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 319</u>
應收帳款	\$ 521,120	\$ 424,565	\$ 456,292
應收帳款-關係人	796	-	-
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 521,916</u>	<u>\$ 424,565</u>	<u>\$ 456,292</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
未逾期	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 319</u>
<u>應收帳款</u>			
未逾期	\$ 457,058	\$ 397,792	\$ 386,684
30天內	56,241	23,112	59,592
31-90天	8,617	2,603	10,016
91-180天	-	1,058	-
	<u>\$ 521,916</u>	<u>\$ 424,565</u>	<u>\$ 456,292</u>

應收帳款及應收票據分別係以逾期天數及票面到期日為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0、\$137 及\$319，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$521,916、\$424,565 及\$456,292。
4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原料	\$ 134,301	\$ 133,929	\$ 156,871
在製品	92,729	102,467	101,658
製成品	137,925	141,739	171,780
合計	<u>\$ 364,955</u>	<u>\$ 378,135</u>	<u>\$ 430,309</u>

本集團當期認為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 530,630	\$ 451,167
存貨跌價及呆滯損失	9,134	14,580
其他	(2,459)	(1,628)
	<u>\$ 537,305</u>	<u>\$ 464,119</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,555,592	\$ 1,365,303
存貨跌價及呆滯損失	16,750	30,875
其他	(4,933)	(4,990)
	<u>\$ 1,567,409</u>	<u>\$ 1,391,188</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他	合計
<u>成本</u>							
107年1月1日	\$ 111,436	\$ 266,502	\$ 951,188	\$ 9,488	\$ 43,456	\$ 17,358	\$ 1,399,428
增添	-	8,365	41,562	610	1,705	797	53,039
處分	-	(17,651)	(17,748)	(377)	(819)	(1,359)	(37,954)
淨兌換差額	2,109	48,074	(72,170)	523	696	497	(20,271)
107年9月30日	<u>\$ 113,545</u>	<u>\$ 305,290</u>	<u>\$ 902,832</u>	<u>\$ 10,244</u>	<u>\$ 45,038</u>	<u>\$ 17,293</u>	<u>\$ 1,394,242</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
107年1月1日	\$ -	\$ 139,902	\$ 626,160	\$ 8,357	\$ 35,749	\$ 7,080	\$ 817,248
折舊費用	-	8,081	51,101	724	2,345	1,755	64,006
處分	-	(17,638)	(15,943)	(374)	(738)	(1,343)	(36,036)
淨兌換差額	-	26,371	(43,107)	110	297	191	(16,138)
107年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,716</u>	<u>\$ 618,211</u>	<u>\$ 8,817</u>	<u>\$ 37,653</u>	<u>\$ 7,683</u>	<u>\$ 829,080</u>
<u>帳面價值</u>							
107年1月1日	<u>\$ 111,436</u>	<u>\$ 126,600</u>	<u>\$ 325,028</u>	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 7,707</u>	<u>\$ 10,278</u>	<u>\$ 582,180</u>
107年9月30日	<u>\$ 113,545</u>	<u>\$ 148,574</u>	<u>\$ 284,621</u>	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 7,385</u>	<u>\$ 9,610</u>	<u>\$ 565,162</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他	合計
成本							
106年1月1日	\$ 116,244	\$ 324,746	\$ 861,582	\$ 9,321	\$ 42,960	\$ 18,167	\$ 1,373,020
增添	-	6,127	42,995	840	3,251	158	53,371
處分	-	(14,523)	(1,847)	-	(1,152)	(70)	(17,592)
淨兌換差額	(2,741)	(1,845)	(12,159)	(59)	(537)	(128)	(17,469)
106年9月30日	<u>\$ 113,503</u>	<u>\$ 314,505</u>	<u>\$ 890,571</u>	<u>\$ 10,102</u>	<u>\$ 44,522</u>	<u>\$ 18,127</u>	<u>\$ 1,391,330</u>

累計折舊及減損

106年1月1日	\$ -	\$ 166,421	\$ 541,525	\$ 7,725	\$ 34,510	\$ 4,931	\$ 755,112
折舊費用	-	12,354	50,149	997	2,512	1,885	67,897
處分	-	(14,515)	(1,667)	-	(861)	(63)	(17,106)
淨兌換差額	-	(18)	(9,894)	(46)	(274)	71	(10,161)
106年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,242</u>	<u>\$ 580,113</u>	<u>\$ 8,676</u>	<u>\$ 35,887</u>	<u>\$ 6,824</u>	<u>\$ 795,742</u>

帳面價值

106年1月1日	<u>\$ 116,244</u>	<u>\$ 158,325</u>	<u>\$ 320,057</u>	<u>\$ 1,596</u>	<u>\$ 8,450</u>	<u>\$ 13,236</u>	<u>\$ 617,908</u>
106年9月30日	<u>\$ 113,503</u>	<u>\$ 150,263</u>	<u>\$ 310,458</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 8,635</u>	<u>\$ 11,303</u>	<u>\$ 595,588</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
存出保證金	\$ 13,468	\$ 12,814	\$ 12,824
預付設備款	55,159	36,994	16,813
預付退休金	-	-	4,923
	<u>\$ 68,627</u>	<u>\$ 49,808</u>	<u>\$ 34,560</u>

(八) 短期借款

借款性質	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行借款	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 95,000</u>
利率區間	<u>0.99%~1.04%</u>	<u>0.95%~1.04%</u>	<u>0.95%~1.27%</u>

(九) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付用人費用	\$ 89,835	\$ 107,301	\$ 102,931
應付勞務費	3,089	3,153	3,099
應付設備款	8,585	5,839	7,555
其他	37,772	35,821	31,921
	<u>\$ 139,281</u>	<u>\$ 152,114</u>	<u>\$ 145,506</u>

(十) 應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保可轉換公司債	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：已執行轉換權之金額	(200,000)	(167,700)	(167,700)
減：應付公司債折價	-	(456)	(681)
	-	31,844	31,619
減：一年內到期或執行 賣回權公司債	-	(31,844)	-
	\$ -	\$ -	\$ 31,619

1. 本公司於民國 102 年 5 月 10 日經董事會決議通過發行國內第一次無擔保可轉換公司債，該項發行案業經金融監督管理委員會核准並於民國 102 年 7 月 8 日發行，其發行條件之內容說明如下：

- (1) 發行金額：發行總額為 200,000 仟元。
- (2) 發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額十足發行。
- (3) 發行期間：5 年，自民國 102 年 7 月 8 日開始至民國 107 年 7 月 8 日到期。
- (4) 債券票面利率：票面年利率 0%。
- (5) 還本日期及方式：除到期轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回外，到期時依面額以現金一次償還。
- (6) 轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月起，至到期日前十日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股票。
- (7) 轉換價格及其調整與重設：發行時之轉換價格訂為每股 39.49 元，惟本公司債發行後，遇有除權或除息者，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- (8) 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
- (9) 本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
- (10) 債券持有人賣回權：本債券以民國 104 年 7 月 8 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之三十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內以債券面額之 102.1%贖回本債券。
- (11) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$32,300 仟元已轉換為普通股 954 仟股，本公司於民國 106 年 8 月 3 日經董事會通過調整本轉換公司債之轉換價格為 33.86 元。

3. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$21,275。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.84%。

(十一) 長期借款

借款銀行及性質	借款期間	還款期間	利率區間	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
兆豐銀行 擔保借款(註)	103/1/10~ 117/12/29	每月付息一次，於 民國103年1月10日 起，每期償還本金 日幣1,950,000元	2.2%			
				\$ 64,298	\$ 67,741	\$ 70,571
減：一年內到期部分				(6,299)	(6,183)	(6,296)
				\$ 57,999	\$ 61,558	\$ 64,275

註：波若威株式會社對兆豐銀行之長期借款金額為日幣 238,850,000 元，係由波若威科技(股)公司背書保證擔保，請詳附註十三說明。

(十二) 退休金

- (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 本公司依據勞動基準法及勞工退休金條例與本公司舊制退休金員工達成合意結清舊制年資，已於民國 106 年 12 月 5 日取得新竹縣政府核准在案，並依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 9 條項規定，於民國 106 年 12 月 1 日領回結清員工年資後溢繳之勞工退休準備金，認列結清退休金利益\$5,190。
- (3) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0、\$529、\$0 及\$1,583。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)大陸子公司按照中華人民共和國規定之養老保險制度，每月依照當地政府規定一定百分比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，該公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,605、\$1,645、\$4,876 及 \$4,912。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	105.8.22	1,500	3年	任職屆滿1年既得40%； 任職屆滿2年既得30%； 任職屆滿3年既得30%

本集團發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
	數量(仟股)	數量(仟股)
期初流通在外	1,450	1,500
本期發行	-	-
本期收回	(30)	(50)
期末流通在外	1,420	1,450

3. 其他權益工具公允價值衡量資訊：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	每單位 公允價值
限制員工權利新股計畫	105.8.22	\$ 52.90	\$ 10	\$ 42.90

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 4,402	\$ 4,397
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 13,038	\$ 17,267

(十四)股本

民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$880,000，分為 88,000 仟股，每股面額 10 元，其中 8,800 仟股係保留供認股權行使轉換使用，實收資本額為\$753,004。本公司已發行股份之股款均已收訖。

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	107年	106年
1月1日	74,376	74,426
員工限制權利新股收回	(30)	(50)
公司債轉換	954	-
庫藏股買回	(3,782)	-
9月30日	71,518	74,376

2. 庫藏股

(1) 股份收回及原因及其數量

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	107年9月30日	
		股(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,782	143,581

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

107年					
	發行溢價	已失效認股權	認股權	限制員工權 利新股	合計
1月1日	\$ 206,607	\$ 1,344	\$ 3,436	\$ 62,205	\$273,592
限制員工權利 新股既得	42,900	-	-	(42,900)	-
限制員工權利 新股收回	-	-	-	(1,287)	(1,287)
公司債轉換	26,119	-	(3,436)	-	22,683
9月30日	<u>\$ 275,626</u>	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,018</u>	<u>\$294,988</u>
106年					
	發行溢價	已失效認股權	認股權	限制員工權 利新股	合計
1月1日/9月30日	<u>\$ 206,607</u>	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 3,436</u>	<u>\$ 62,205</u>	<u>\$273,592</u>

(十六)保留盈餘

1. 依據本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款及彌補以往年度虧損，次就其餘額提列 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時不在此限，並扣除依主管機關規定應提列之特別盈餘公積後，其餘額加計以前年度之累積未分配盈餘作為可供分配盈餘。由董事會視營運需要酌情保留部份盈餘後，提請股東會決議分配股東紅利。
2. 本公司之股利政策，視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期規劃等，每年依法由董事會擬具分配案提報股東會。原則上，每年度發放現金股利不得低於當年度發放現金及股票股利合計數 10%，惟此項盈餘分配之種類及比率得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，依 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司民國 107 年 6 月 14 日及 106 年 6 月 20 日經股東會決議通過民國 106 年及 105 年度盈餘分派案，分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ -	-	\$ 29,944	-
特別盈餘公積	3,018	-	30,592	-
現金股利	-	-	163,739	2.2
合計	<u>\$ 3,018</u>		<u>\$ 224,275</u>	

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)。

(十七) 其他權益項目

	員工未賺得酬勞		透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產	備供出售金融 資產未實現損益
	勞	外幣換算		
107年1月1日	(\$ 29,547)	(\$ 45,624)	\$ -	\$ 12,013
追溯適用及追溯 重編影響數	-	-	15,797	(12,013)
107年1月1日 重編後餘額	(29,547)	(45,624)	15,797	-
集團外幣換算 差異數	-	(21,539)	-	-
集團評價調整	-	-	590	
收回限制員工 權利新股	1,287	-	-	-
股份基礎給付 酬勞成本	13,038	-	-	-
評價調整轉出至 保留盈餘	-	-	(1,401)	-
107年9月30日	<u>(\$ 15,222)</u>	<u>(\$ 67,163)</u>	<u>\$ 14,986</u>	<u>\$ -</u>
	員工未賺得酬勞		外幣換算	
106年1月1日	(\$ 53,625)	(\$ 30,592)		
集團外幣換算差異數	-	(14,176)		
收回限制員工權利新股	2,145	-		
股份基礎給付酬勞成本	17,267	-		
106年9月30日	<u>(\$ 34,213)</u>	<u>(\$ 44,768)</u>		

(十八)營業收入

客戶合約之收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 643,736	\$ 1,834,075

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

107年7月1日至9月30日	光通訊光件模組
外部客戶合約收入	\$ 643,736

107年1月1日至9月30日	光通訊光件模組
外部客戶合約收入	\$ 1,834,075

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入之合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債-商品合約	\$ 666

期初合約負債本期認列收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入		
商品合約	\$ 388	\$ 3,554

3. 民國 106 年度第三季營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)。

(十九)其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,430	\$ 1,157
股利收入	4,020	2,011
什項收入	7,535	1,490
	\$ 13,985	\$ 4,658

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 6,422	\$ 2,742
股利收入	7,150	2,011
什項收入	16,272	7,272
	\$ 29,844	\$ 12,025

(二十) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	(\$ 1,204)	\$ -
淨兌換利益(損失)	9,833	(6,924)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	(5,628)	(16,903)
什項支出	(224)	(425)
	<u>\$ 2,777</u>	<u>(\$ 24,252)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	(\$ 1,772)	(\$ 277)
淨兌換利益(損失)	27,160	(46,587)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(20,123)	5,441
什項支出	(295)	(2,010)
	<u>\$ 4,970</u>	<u>(\$ 43,433)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 821</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用	<u>\$ 2,924</u>	<u>\$ 2,438</u>

(二十二) 依性質分類之費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 170,755	\$ 138,646
不動產、廠房及設備折舊 費用	19,549	24,203
無形資產攤銷費用	1,212	1,767
	<u>\$ 191,516</u>	<u>\$ 164,616</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 504,272	\$ 427,152
不動產、廠房及設備折舊 費用	64,006	67,897
無形資產攤銷費用	3,567	5,140
	<u>\$ 571,845</u>	<u>\$ 500,189</u>

(二十三)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 142,845	\$ 113,467
保險費用	12,408	12,062
退休金費用	1,605	2,175
其他用人費用	13,897	10,942
	<u>\$ 170,755</u>	<u>\$ 138,646</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 426,022	\$ 353,097
保險費用	35,502	36,066
退休金費用	4,876	6,496
其他用人費用	37,872	31,493
	<u>\$ 504,272</u>	<u>\$ 427,152</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況 5%~15%分派員工酬勞及應以不高於當年度獲利狀況 3%分派董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,765、(\$1,008)、\$2,740 及\$0；董監酬勞估列金額為\$1,644、(\$605)、\$1,644 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

董事會決議之民國 106 年及 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年及 105 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,685	(\$ 351)
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高低估	370	(260)
當期所得稅總額	5,055	(611)
遞延所得稅：		
稅率改變之影響	-	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,015	587
遞延所得稅總額	1,015	587
所得稅費用	\$ 6,070	(\$ 24)
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,798	\$ 7,914
未分配盈餘加徵	-	7,501
以前年度所得稅高低估	1,033	1,363
當期所得稅總額	14,831	16,778
遞延所得稅：		
稅率改變之影響	(329)	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,277	58
遞延所得稅總額	1,948	58
所得稅費用	\$ 16,779	\$ 16,836

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 33,444	70,078	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 33,444	70,078	
員工酬勞	-	53	
限制員工權利新股	-	310	
歸屬於母公司業主之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 33,444	70,441	\$ 0.47

106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨損	(\$ 20,811)	72,926	(\$ 0.29)

因可轉換公司債、員工酬勞及限制員工權利新股為反稀釋效果，故不予以計入。

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 45,965	71,526	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨利	\$ 45,965	71,526	
員工酬勞	-	82	
限制員工權利新股	-	310	
歸屬於母公司業主之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 45,965	71,918	\$ 0.64

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司業主之本期淨損	(\$ 10,352)	72,926	(\$ 0.14)

因可轉換公司債、員工酬勞及限制員工權利新股為反稀釋效果，故不予以計入。

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 53,039	\$ 53,371
加：期初應付設備款	5,839	9,575
減：期末應付設備款	(8,585)	(7,555)
加：期末預付設備款	55,159	16,813
減：期初預付設備款	(36,994)	(2,091)
本期支付現金	<u>\$ 68,458</u>	<u>\$ 70,113</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	應付公司債	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$ 105,000	\$ 67,741	\$ 31,844	\$ 204,585
籌資現金流量之變動	100,000	(4,724)	-	95,276
應付公司債轉換	-	-	(31,844)	(31,844)
匯率變動之影響	-	1,281	-	1,281
107年9月30日	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ 64,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,298</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
波克夏科技股份有限公司	本公司董事長為該公司董事之一等親

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ -</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ -</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 應收關係人款項

	107年9月30日	106年9月30日
應收帳款：		
關聯企業	<u>\$ 796</u>	<u>\$ -</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,602	\$ 5,164
退職後福利	197	182
股份基礎給付	1,600	1,598
總計	<u>\$ 8,399</u>	<u>\$ 6,944</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 19,983	\$ 19,139
退職後福利	710	534
股份基礎給付	4,737	6,273
總計	<u>\$ 25,430</u>	<u>\$ 25,946</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>	
質押定存(表列「其他非流動資產」)	\$ 500	\$ 500	\$ 500	財政部關務署台北關進口貨物先放後稅擔保
質押定存(表列「其他非流動資產」)	1,173	1,173	1,173	園區土地租借押金
房屋及建築	102,574	104,860	105,621	銀行借款額度擔保
	<u>\$ 104,247</u>	<u>\$ 106,533</u>	<u>\$ 107,294</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

本集團以營業租賃承租土地及廠房，租賃期間介於民國 90 年至 113 年。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不超過1年	\$ 16,478	\$ 16,819	\$ 16,393
超過1年但不超過5年	44,079	38,122	37,692
超過5年	5,066	11,375	13,590
總計	<u>\$ 65,623</u>	<u>\$ 66,316</u>	<u>\$ 67,675</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具之財務風險

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 108,322	\$ 125,245	\$ 119,841
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 105,922	\$ -	\$ -
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	\$ -	\$ 12,189	\$ 176
以成本衡量之金融資產	-	85,223	106,212
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,412</u>	<u>\$ 106,388</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 555,533	\$ 564,467	\$ 409,962
應收帳款(含關係人)	521,916	424,565	456,292
其他應收款	7,994	5,050	7,022
存出保證金	13,468	12,814	12,824
	<u>\$ 1,098,911</u>	<u>\$ 1,006,896</u>	<u>\$ 886,100</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 205,000	\$ 105,000	\$ 95,000
應付票據	-	115	2,441
應付帳款	492,205	399,190	353,482
其他應付帳款	139,281	152,114	145,506
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	-	31,844	31,619
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	64,298	67,741	70,571
存入保證金	177	91	91
	<u>\$ 900,961</u>	<u>\$ 756,095</u>	<u>\$ 698,710</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。此外合併公司係依據各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位，進行自然避險。
- B. 當發生短期外幣計價之貨幣性資產及負債不平衡時，本集團係藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨曝險保持在可接受之水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,307	30.53	\$ 894,594
日幣：新台幣	6,403	0.27	1,724
美金：人民幣	7,359	6.88	224,634
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	13,673	30.53	417,359
美金：人民幣	1,256	6.88	38,341
106年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,395	29.76	\$ 934,322
日幣：新台幣	6,403	0.26	1,692
美金：人民幣	6,964	6.53	207,239
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	14,164	29.76	421,510
美金：人民幣	2,055	6.53	61,170

106年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,434	30.26	\$ 769,623
日幣：新台幣	6,403	0.27	1,723
美金：人民幣	9,498	6.64	287,398
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9,438	30.26	285,601
美金：人民幣	1,627	6.64	49,227

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$9,833、(\$6,924)、\$27,160 及(\$46,587)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(A)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日當美金兌新台幣之匯率分別增減 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少\$4,772 及\$4,840。

(B)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日當美金兌人民幣之匯率分別增減 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將增加或減少\$1,863 及\$2,382。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內及國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$1,083 及\$1,198；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$1,059 及\$122。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期及長期借款。按固定利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日分別為\$0 及\$0。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期91-180天	逾期181-270天	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$ 457,058	\$ 56,241	\$ 8,617	\$ -	\$ -	\$ 521,916
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

- G. 民國 106 年度及 106 第三季之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日，本集團持有定期存款及附買回債券(帳列「現金及約當現金」)部位合計分別為\$233,382 及\$146,740，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團 107 年及 106 年 9 月 30 日未動用借款額度分別為 \$435,208 及 \$484,598。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

107年9月30日	3個月至1				
	3個月以下	年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 205,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	-	-	-	-	-
應付帳款	492,205	-	-	-	-
其他應付款	139,281	-	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	1,928	5,722	7,515	21,704	34,713
106年12月31日	3個月至1				
	3個月以下	年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$105,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	115	-	-	-	-
應付帳款	399,190	-	-	-	-
其他應付款	152,114	-	-	-	-
應付公司債	-	32,300	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	1,910	5,700	7,474	21,609	39,277
106年9月30日	3個月至1				
	3個月以下	年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 95,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,441	-	-	-	-
應付帳款	353,482	-	-	-	-
其他應付款	145,506	-	-	-	-
應付公司債	-	-	31,619	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	1,963	5,823	7,647	22,115	41,793

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（包含一年或一營業週期內到期）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值：

107年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債（包含一年內到期）	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
106年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 31,844	\$ -	\$ 32,087	\$ -
106年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 32,300	\$ -	\$ 31,971	\$ -

(2) 用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 105,123	\$ -	\$ 3,199	\$ 108,322
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	11,874	-	94,048	105,922
合計	<u>\$ 116,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,247</u>	<u>\$ 214,244</u>
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 125,222	\$ -	\$ -	\$ 125,222
可轉換公司債之賣回權及買回權	-	23	-	23
備供出售之金融資產				
權益證券	12,189	-	-	12,189
合計	<u>\$ 137,411</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,434</u>
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 119,796	\$ -	\$ -	\$ 119,796
可轉換公司債之賣回權及買回權	-	45	-	45
備供出售之金融資產				
權益證券	-	-	176	176
合計	<u>\$ 119,796</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 120,017</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級金融資產無變動。
6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

107年9月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 97,247	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高， 公允價值越高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	淨資產價值	±1%	\$ 32	(\$ 32)	\$ 940	(\$ 940)	

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度及 106 年第三季適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年度第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

- A. 係指持有供交易之金融資產或負債。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。金融負債分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。
- D. 備供出售金融資產之減損係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷權)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

- (D)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (E)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

(1) 本公司將以成本衡量之金融資產 \$76,227 及備供出售金融資產 \$12,189 按 IFRS9 分類規定，將非屬交易目的之權益工具作一個不可撤銷的選擇，調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 \$109,032，並調增其他權益 \$3,784，調增保留盈餘 \$16,832。

(2) 本公司將以成本衡量之金融資產 \$8,996，按 IFRS9 分類規定，調增透過損益按公允價值衡量之金融資產 \$8,996。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 139,960	\$ 139,960
可轉換公司債之賣回權及買回權	23	45
評價調整	(14,738)	(20,164)
合計	\$ 125,245	\$ 119,841

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年度、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別為 \$10,845、(\$16,903)及 \$5,441。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
興櫃公司股票	\$ 176	\$ 176
評價調整	12,013	-
合計	<u>\$ 12,189</u>	<u>\$ 176</u>

本集團於民國 106 年度、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$12,013、\$0 及 \$0。

(3) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
JAFCOO ASIA TECHNOLOGY FUND VI L.P.	\$ 19,772	\$ 19,772
達振創業投資股份有限公司	26,955	26,955
波若威光纖通訊設備(上海)有限公司	6,354	6,354
安大略科技股份有限公司	10,995	29,985
達駿創業投資股份有限公司	29,500	29,500
小計	93,576	112,566
累計減損	(8,353)	(6,354)
合計	<u>\$ 85,223</u>	<u>\$ 106,212</u>

1. 本集團持有 JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND VI L.P.、達振創業投資股份有限公司、達駿創業投資股份有限公司及安大略科技股份有限公司之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團於民國 102 年 12 月 31 日對波若威光纖通訊設備(上海)有限公司喪失控制力。惟因該標的非於活絡市場公開交易且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法可靠衡量該標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

4. 民國 106 年度及 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。

(2)於民國 106 年度及 106 年第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款		
30天內	\$ 23,112	\$ 59,592
31-90天	2,603	10,016
91-180天	1,058	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 26,773</u>	<u>\$ 69,608</u>

(4)於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為 0。

(5)本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度及 106 年第三季國際會計準則 18 號之資訊

1.民國 106 年度及 106 年度第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團製造並銷售光通訊零組件產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2.本集團於 106 年度及 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年1月1日至12月31日	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	<u>\$ 2,229,679</u>	<u>\$ 1,684,408</u>

3.本集團若於 107 年度第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1.資金貸予他人：請詳附表一。
- 2.為他人背書保證：請詳附表二。
- 3.期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生性金融商品交易：詳附註六(二)及(十)說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：請詳附表八。
2. 本公司直接與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：（係以未沖銷與大陸被投資公司進銷貨交易之金額表達）

(1) 進貨：

107年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金 額	估本公司 進貨淨額 百 分 比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 1,381,793	65%
本公司直接向波若威光纖通訊(中山)有限公司進貨，進價係依公司材料成本加計相關加工成本訂定，付款條件為月結 30 天。		

(2) 銷貨：

107年1月1日至9月30日		
大陸被投資公司名稱	金 額	估本公司 銷貨淨額 百分比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 450,112	25%
本公司銷售予波若威光纖通訊(中山)有限公司之售價原則上係以成本定價，收款條件為月結 60 天。		

(3) 應收帳款：

107年9月30日		
大陸被投資公司名稱	金 額	估本公司 應收帳款 百 分 比
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 38,334	30%

(4)應付帳款：

107年9月30日		
		佔本公司 應付帳款 百分比
大陸被投資公司名稱	金額	
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 225,439	46%

(5)預收款項

107年9月30日		
		佔本公司 預收款項 百分比
大陸被投資公司名稱	金額	
波若威光纖通訊(中山)有限公司	\$ 120,438	99%

(6)財產交易：

截至民國 107 年 9 月 30 日止，因聯屬公司間未實現處分固定資產利益為\$709。

(7)票據背書、保證及提供擔保品情形：無。

(8)資金融通情形：無。

(9)其它對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團營運決策者根據財務報告評估營運部門之績效。

波若威科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	波若威科技(股)公 司	波若威株式會社	應收帳款	是	\$ 79,859	\$ 79,365	\$ 79,365	0.28%-0.33%	2	\$ -	供短期營運 週轉金之運 用	\$ -	無		\$ 144,290	\$ 288,581	

註1：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者填1。
- (2). 有短期融通資金之必要者填2。

註2：資金貸與總額與個別對象之限額：

- (1). 有短期融通資金之必要者，貸與總額以不超過本公司淨值的20%為限，個別貸與金額以不超過本公司淨值10%為限。
- (2). 因業務往來關係從事資金貸與者，資金貸與總額以不逾本公司淨值之10%為限，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (3). 本公司直接及間接持有表決權股份百分之國外公司間，從事資金貸與以不逾本公司淨值20%為限。

波若威科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註	
		關係 (註1)	關係 (註2)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額								
0	波若威科技(股)公 司	波若威株式會社	2	\$ 288,581	\$ 165,500	\$ 165,500	\$ 165,500	\$ -	11%	\$ 721,452	Y	N	N	

註1：背書保證者與背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註2：背書保證總額及個別對象之限額：

1. 本公司暨本公司與子公司整體對外背書保證之總額不逾本公司淨值50%為限；對單一企業背書保證額度以不超過淨值的20%為限。
2. 如有業務往來者，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近一年度或當年度截至背書保證時本公司進貨或銷貨金額孰高者。
3. 淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為準。

附表三

附表三

附表三

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形 及原因			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨		授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款之比	
					進貨	之比率					率	備註
波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	本集團間接 100%持有之子公司	進貨	\$ 931,681	44%		月結30天	註1	註1	(\$ 366,609)	-59%	應付帳款- 關係人

註1：本集團委由波若威光纖通訊(中山)有限公司組裝加工光被動元件；關係人委外加工交易條件，因無其他一般客戶交易，故無從比較；付款條件為按月對帳後月結30天付款，對一般廠商之付款條件為月結30~90天付款。

波若威科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
波若威光纖通訊(中山)有限公司	波若威科技(股)公司	本公司間接100%持有之子公司	\$ 366,609	3.47	\$ -		\$ 96,949	\$ -

波若威科技股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	進貨	\$ 931,681	按一般交易條件辦理	50.80%
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	應付帳款	(366,609)	按一般交易條件辦理	-15.57%
0	波若威科技(股)公司	波若威光纖通訊(中山)有限公司	1	預收款項	120,438	按一般交易條件辦理	5.11%
1	波若威科技(股)公司	波若威株式會社	1	其他應收款	79,365	按一般交易條件辦理	3.37%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

波若威科技股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
波若威科技(股)有限公司	Browave Holding Inc.	英屬維京群島	投資業務	\$ 677,760	\$ 677,760	20,360,000	100	\$ 866,726	\$ 71,161	\$ 71,161	
波若威科技(股)有限公司	創通投資股份有限公司	台灣	投資業務	29,000	29,000	2,900,000	100	25,956	15	15	
波若威科技(股)有限公司	波若威株式會社	日本	電子機器零件及光通信機器的研究、開發、生產及販售;不動產買賣、轉賣、租借以及仲介、協商交涉的相關管理及利用	30,600	30,600	2,000	100	(2,473)	(4,085)	(4,085)	
創通投資股份有限公司	Innovate Investment(BVI) Inc.	英屬維京群島	投資業務	3,106	3,106		100	11	-	-	

波若威科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
					匯出	收回						匯回投資收益		
波若威光纖通訊(中山)有限公司	生產光電器件、光纖耦合器、微光學產品及光纖被動元件	\$ 795,439	2	\$ 795,439	\$	\$	\$ 795,439	\$ 84,791	100	\$ 84,791	\$ 798,956	\$	-	

公司名稱	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額		依經濟部投審會核准投資金額
	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	
波若威科技(股)有限公司	\$ 795,439	\$ 795,439	\$ 865,742

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1). 直接赴大陸地區從事投資。
(2). 透過第三地區公司(Browave Holding INC.)再投資大陸。
(3). 其他方式。

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：依據投審會(90)台財政(一)第006130號函規定之投資限額。